



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社コラントッテ 上場取引所 東
コード番号 7792 URL <https://colantotte.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小松 克巳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 井阪 義昭 (TEL) 06-6258-7350
配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の業績 (2023年10月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	4,490	9.8	1,219	32.3	1,222	31.1	859	41.8
2023年9月期第3四半期	4,088	18.5	922	15.8	932	16.5	606	13.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2024年9月期第3四半期	95.35		94.25					
2023年9月期第3四半期	67.59		66.38					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年9月期第3四半期	百万円 5,236	百万円 3,943	% 75.3
2023年9月期	4,880	3,266	66.9

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 3,943百万円 2023年9月期 3,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00
2024年9月期	—	0.00	—		
2024年9月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年9月期の業績予想 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	7.3	1,400	37.6	1,400	36.2	950	47.3	105.34

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年9月期3Q	9,018,100株	2023年9月期	9,018,100株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年9月期3Q	42株	2023年9月期	42株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年9月期3Q	9,018,058株	2023年9月期3Q	8,971,441株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は T D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第3四半期累計期間)	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、コロナ禍の収束により正常化が進み、インバウンド需要の拡大などもあって、社会経済活動は回復基調で推移いたしました。

当社が営んでいる事業につきましても、当社の強みであるスポーツ市場において市場環境の好転が見られたものの、地政学リスクの高まりや海外経済の減速懸念、物価高による景気下押しなどにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、「本気笑顔の実現」という経営理念の下、社会的課題である「生活の質」＝QOL(Quality Of Life)の向上に貢献するための事業を展開し、社会的価値と同時に企業価値の向上に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間につきましては、クリスマス、父の日、母の日などのギフト需要への施策やキャンペーン施策を行うとともに、テレビCMや当社契約選手によるイベントの開催、SNSへの発信等、マーケティング活動の強化に取り組みました。さらに、主要取引先との関係強化と取引拡大等、営業活動の強化に取り組みました。

このような全社での経営強化策の下、ホールセール部門につきましては、インバウンドの増加やキャンペーン施策等により、売上高は2,912,610千円（前年同期比4.9%増）となりました。

イーコマース部門につきましては、テレビCMやSNS等のマーケティング活動の強化による認知度の向上及びキャンペーン施策等により、国内での自社サイト及びECモールの自社店舗が好調に推移いたしました結果、売上高は1,165,407千円（前年同期比16.4%増）となりました。

リテール部門につきましては、テレビCM効果やクリスマスなどのギフト需要への施策、またインバウンドの増加等により、来店客数が増加し、堅調に推移いたしました。また、2024年5月には「THE OUTLETS HIROSHIMA」（広島県広島市）に新規出店いたしました結果、売上高は412,542千円（前年同期比32.4%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、4,490,560千円（前年同期比9.8%増）となりました。利益面につきましては、円安の進行による原材料価格の上昇により厳しい環境下ではありますが、高付加価値商品の販売が堅調に推移していることに加え、イーコマース部門及びリテール部門が好調に推移するなど、利益率が向上しており、営業利益は1,219,968千円（前年同期比32.3%増）、経常利益は1,222,110千円（前年同期比31.1%増）、四半期純利益は859,875千円（前年同期比41.8%増）となりました。

なお、当社は、コラントッテ事業とCSS事業を営んでおりますが、コラントッテ事業以外のセグメントは重要性が乏しく、コラントッテ事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は4,265,665千円となり、前事業年度末と比較して281,883千円増加いたしました。これは主に、仕掛品が52,900千円減少した一方で、現金及び預金が87,881千円、受取手形及び売掛金が190,544千円、製品が59,279千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は970,933千円となり、前事業年度末と比較して74,352千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が91,455千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の資産合計は5,236,598千円となり、前事業年度末と比較して356,235千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は1,282,421千円となり、前事業年度末と比較して327,433千円減少いたしました。これは主に、電子記録債務が159,360千円、未払法人税等が83,317千円、その他流動負債が93,613千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は10,797千円となり、前事業年度末と比較して6,328千円増加いたしました。これは主に、リース債務が6,313千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の負債合計は1,293,219千円となり、前事業年度末と比較して321,105千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は3,943,378千円となり、前事業年度末と比較して677,340千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が679,513千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、本日(2024年8月9日)公表いたしました「2024年9月期通期業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,745	1,877,627
受取手形及び売掛金	591,027	781,571
電子記録債権	209,930	188,627
製品	623,036	682,316
仕掛品	330,100	277,200
原材料及び貯蔵品	310,882	323,865
その他	130,579	136,396
貸倒引当金	△1,521	△1,940
流動資産合計	3,983,781	4,265,665
固定資産		
有形固定資産	663,228	655,865
無形固定資産	37,884	28,142
投資その他の資産	195,468	286,924
固定資産合計	896,580	970,933
資産合計	4,880,362	5,236,598
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	471,466	312,105
買掛金	219,136	221,474
未払法人税等	244,195	160,878
賞与引当金	62,769	69,033
製品保証引当金	7,896	7,545
株主優待引当金	15,316	15,316
クーポン引当金	2,689	3,295
その他	586,385	492,772
流動負債合計	1,609,855	1,282,421
固定負債		
リース債務	468	6,781
資産除去債務	4,000	4,015
固定負債合計	4,469	10,797
負債合計	1,614,324	1,293,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	487,234	487,234
資本剰余金	477,234	477,234
利益剰余金	2,301,599	2,981,113
自己株式	△29	△29
株主資本合計	3,266,037	3,945,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△2,173
評価・換算差額等合計	—	△2,173
純資産合計	3,266,037	3,943,378
負債純資産合計	4,880,362	5,236,598

(2) 四半期損益計算書

(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,088,917	4,490,560
売上原価	1,482,747	1,503,035
売上総利益	2,606,170	2,987,524
販売費及び一般管理費	1,684,036	1,767,556
営業利益	922,134	1,219,968
営業外収益		
受取利息	0	783
為替差益	288	517
受取手数料	467	785
受取和解金	10,000	—
その他	318	55
営業外収益合計	11,075	2,142
営業外費用		
支払利息	592	—
その他	120	—
営業外費用合計	713	—
経常利益	932,496	1,222,110
税引前四半期純利益	932,496	1,222,110
法人税、住民税及び事業税	338,732	349,683
法人税等調整額	△12,571	12,552
法人税等合計	326,160	362,235
四半期純利益	606,335	859,875

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

棚卸資産に係る評価方法は、従来、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、第1四半期会計期間の期首より、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい基幹システムの導入を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、過去の事業年度について、移動平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前事業年度末の帳簿価額を当事業年度の期首残高とみなして計算を行っております。

また、この会計方針の変更による影響額は、軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

当社は、コラントッテ事業とCSS事業を営んでおりますが、コラントッテ事業以外のセグメントは重要性が乏しく、コラントッテ事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	61,541千円	60,824千円